

決議（案）第4号

地域や少数の意見を切り捨てる「衆議院議員定数削減」に反対する決議

上記の決議（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年12月19日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者 三鷹市議会議員 野村羊子  
賛成者 // 大城美幸

## 地域や少数の意見を切り捨てる「衆議院議員定数削減」に反対する決議

2025年12月1日、自由民主党、日本維新の会両党は、衆議院議員定数を「小選挙区25、比例区20」削減する内容を含む関連法案を年内に提出することで合意した。与野党間の協議を経て、1年でまとまらなければ自動的に1割削減するという乱暴な内容である。

今の国会議論や議員活動の在り方には多くの課題が指摘されている。しかし、それは、議員定数を削減すれば解決することではない。「身を切る改革」と言うが、国会議員の調査研究広報滞在費（旧文通費）や政党助成金などには手をつけず、「企業団体献金の廃止」が先送りされたままである。まずは「公金還流」問題や裏金問題などを解決し、その説明責任を果たすべきである。

衆議院の比例代表制は、小選挙区では少数意見を反映できないとの理由で導入された。しかし、この間、比例代表制の定数削減が行われ、少数政党の議席が減少し、女性や社会的弱者など、多様な国民の声が届かず、民意が反映できない政治が加速されている。小選挙区制は「死に票」が多く、1票の格差は決してなくならない。小選挙区が増えれば、国際的に顕著な遅れが指摘されている女性の政治参画も一層困難になる。同時に、地方から選出される議員が減少すれば、地域間の政治的格差はさらに拡大し、全体としてバランスを欠く政策形成につながる。

そもそも、日本の人口当たりの国会議員数は諸外国と比較すれば大幅に少なく、OECD38か国中36位である。国会議員の役割は、立法活動だけでなく、行政監視や外交、安全保障、予算審査など、多岐にわたる。国会の監視機能を強化するためには、十分な人数の国会議員を確保し、政策立案能力の向上を図ることこそが必要である。

国会議員の定数削減は、国民の代表性及び民主主義の質を低下させるおそれがあり、安易に進めるべきではない。選挙制度の見直しは、国の根幹に関わる最重要課題である。党派を超えて継続的に検討、協議することが必要である。

よって、本市議会は、国会及び政府に対し、衆議院議員定数削減に反対し、慎重かつ民主主義の原則に基づく議論を求め、下記の事項を強く求める。

### 記

- 1 国民の多様な意見を適切に反映するため、衆議院議員定数の削減を行わないこと。
- 2 国会の行政監視機能を強化し、議員の政策立案能力向上のための環境整備を進めること。

3 地方と都市の政治的格差拡大を避け、少数派の声が国政に反映される制度の確保に努めること。

上記、決議する。

令和7年12月19日

三鷹市議会